

# **子ども・子育て支援新制度に係る電子システムについて**

**平成25年2月15日**

# 電子システムの構築に関する基本的な考え方

(国で構築するシステムへの市町村の情報入力について)

○市町村は、都道府県及び国に対して交付金交付申請を行うこととなることや、国が全国的な支給認定状況や給付費支給状況等を把握する必要があることから、市町村、都道府県及び国において必要な情報を共有するためのシステムを国に構築することを検討している。市町村においては、国の構築するシステムにアクセスし、国等が定める情報を報告・共有することが求められる。

(市町村で構築するシステムについて)

○子ども・子育て支援新制度においては、市町村は、保育の必要性の認定(支給認定)、施設・事業者の確認、施設・事業者からの給付費の請求に対する審査・支払等の事務を行うことになる(P. 3参照)。

○現状においても、多くの市町村において、保育所入所や運営費支払については電子システムを導入し、電算化を図っているところであり、各市町村においては、事務処理の実情等を踏まえ、上記の事務についても電子システムを構築することが望ましいと考えられる。

(※1)構築方法

・独自のシステムを構築するか、ベンダーの開発するパッケージソフトの導入が考えられる。

(いずれにせよ、国のシステムへの情報出力の規格など、統一していただく内容があることに留意)

(※2)構築時期

・支給認定、施設・事業者の確認に関するシステム ……平成26年9月まで

・給付費請求の審査・支払に関するシステム ……平成27年3月まで

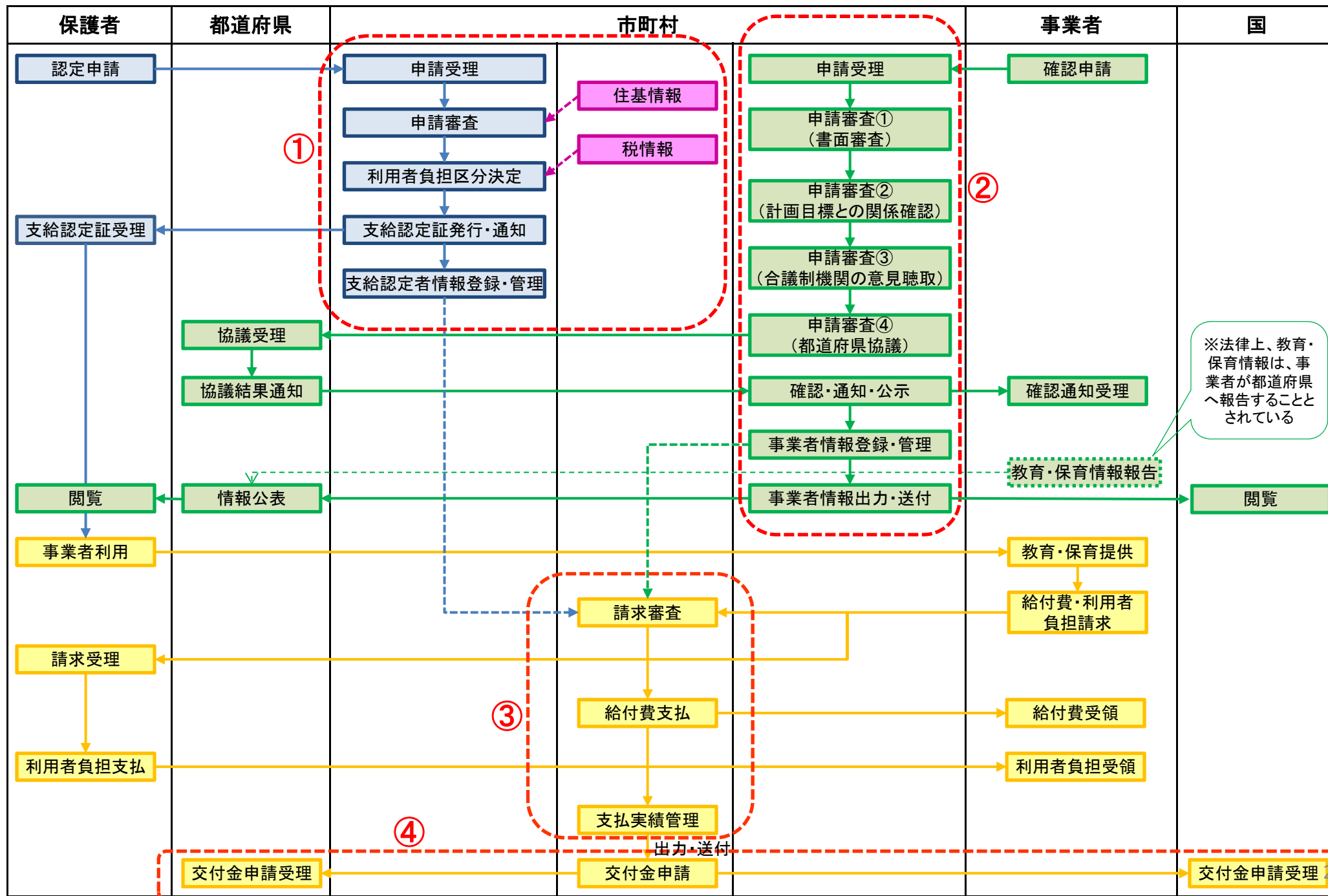
(※3)電子システム構築に関する市町村の裁量

市町村の人口規模等に鑑み、これらの事務処理の電算化が不要であると考えられる場合は、電子システムの構築を強制するものではない。ただし、各市町村においては、前述の国のシステムに市町村が保有する情報を入力し、国及び都道府県に報告・共有する必要があることから、市町村に電子システムを構築しない場合であっても、全国総合システム(仮称)への情報の入力が求められることになる点に留意いただきたい(国のシステムに手動で入力するなど、方法は今後検討)。

(構築経費について)

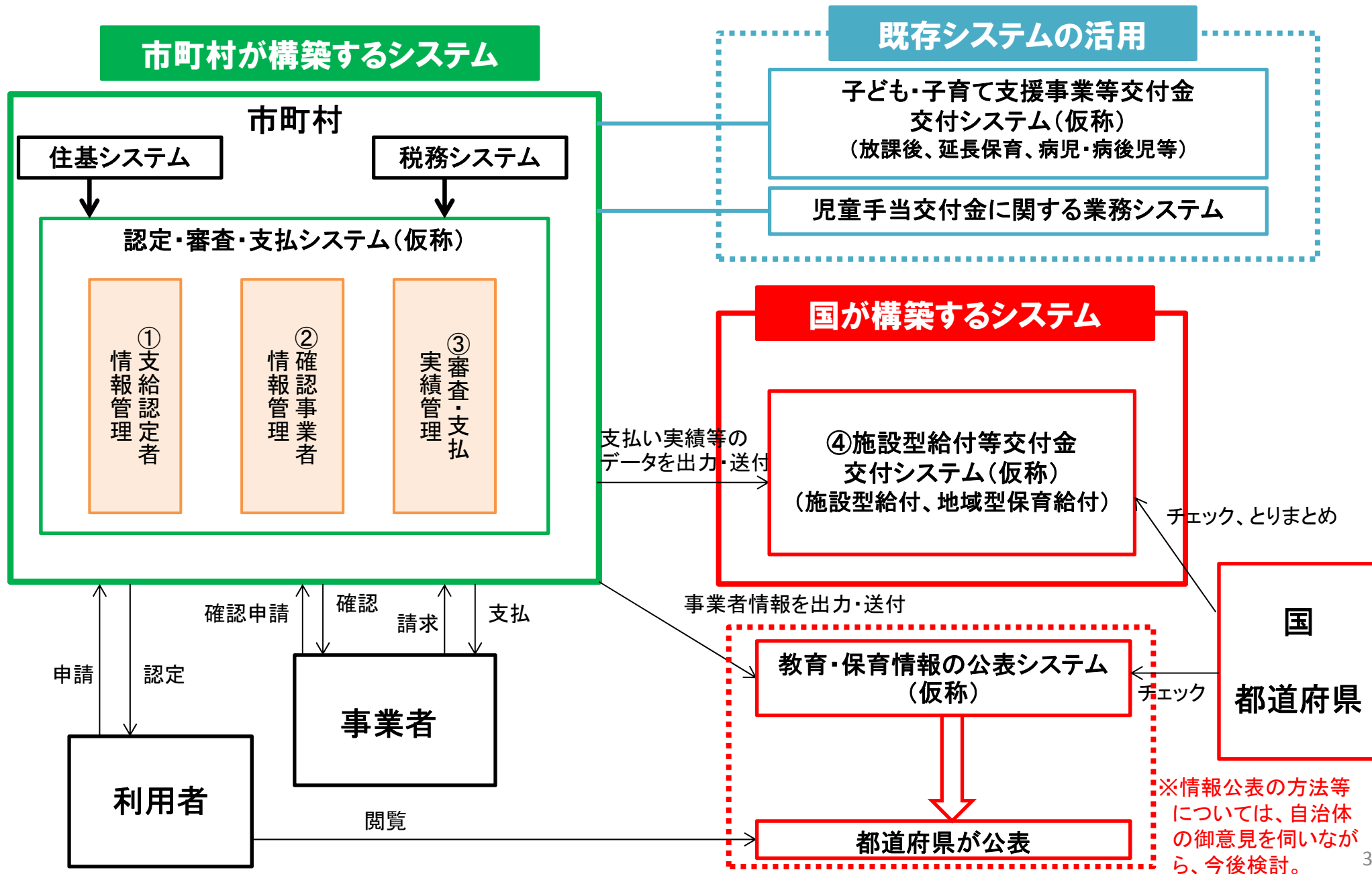
○各市町村において電子システムを構築する経費については、安心こども基金「子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業」の財源を活用いただきたい。

# 市町村業務の大まかな流れ

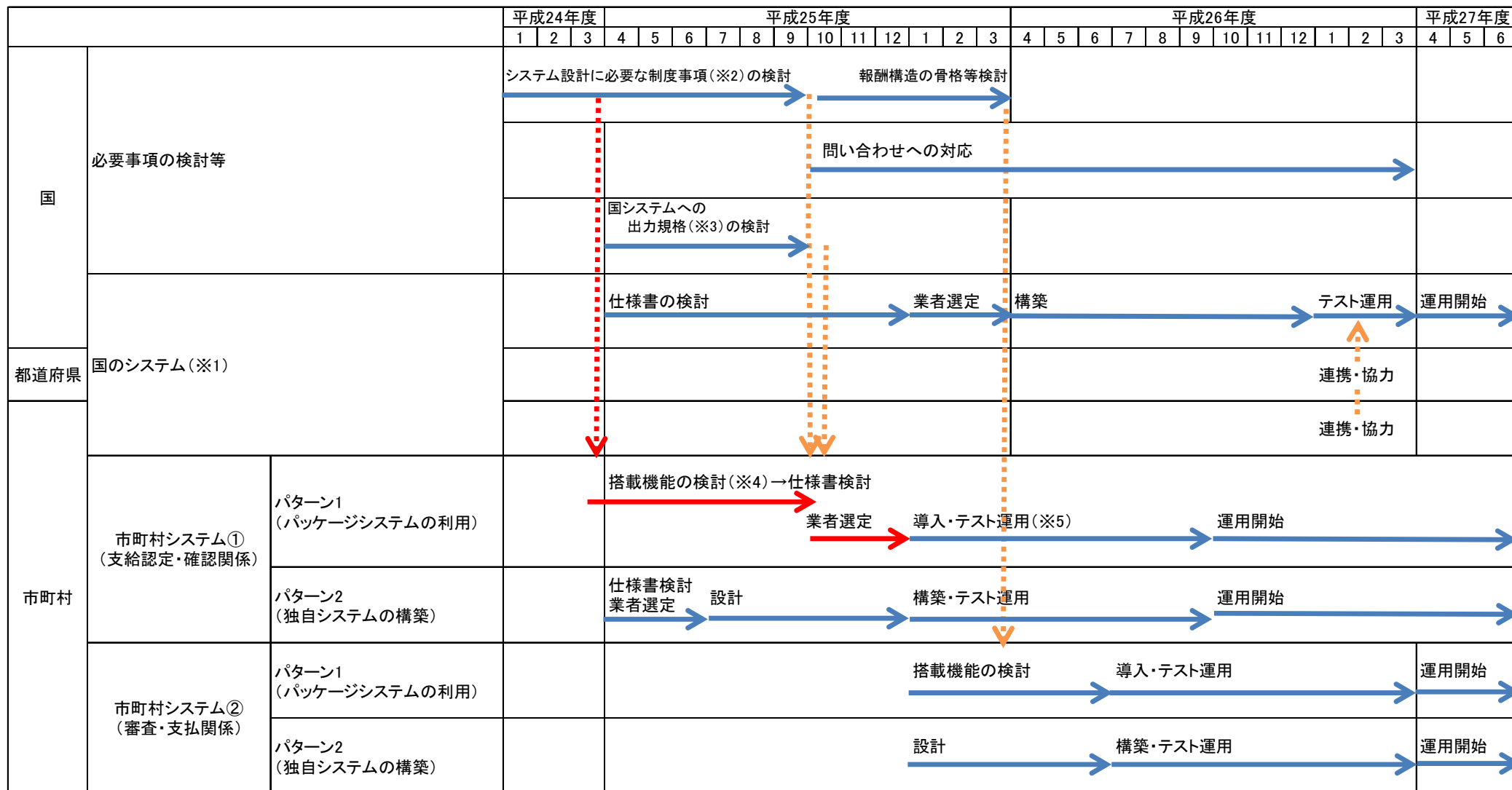


# 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム概要

(①～④は前頁の事務を処理するために必要と考えられる主な機能)



# 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築に関する想定スケジュール



(※1) 市町村、都道府県、国の担当者がログインし、情報の登録や閲覧等ができるものとするを想定。

(※2) 例えば、支給認定や確認等に係る申請様式や、教育・保育情報の項目は、支給認定を受けた者や確認を受けた施設・事業者の情報を管理するシステムの設計に必要。

(※3) 国が構築するシステムと各市町村システムとの間における情報の出入力等を行うために各市町村のシステムで統一すべき仕様。

(※4) パッケージシステムを導入する場合であっても、各市町村において事務を円滑に処理するために電子システムに搭載させたい機能等について、業者へのヒアリング等を通じて早めに検討を行うことが必要。搭載機能の検討結果を踏まえ、各市町村は調達するシステムの仕様を検討。

(※5) パッケージシステムを導入する場合であっても、動作環境の確認や要件定義、住基・税連携の確認、データ・プログラム設計、製造、データ移行、セットアップ、テスト運用等が必要であり、業者決定後、概ね半年以上の期間を必要とすることに留意が必要。